

国立大学法人東京農工大学 第4期中期目標

(前文) 法人の基本的な目標

東京農工大学は、基本理念として、「使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力」(MORE SENSE: Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth)を標榜し、全学的協働によって社会に役立つ科学技術の創成や人材の輩出を目指しており、約10年前から『地球をまわそう』を標語としてきた。

この標語は、叡智にもとづく地球上の人類の永い繁栄への貢献を目指す決意を示しており、2015年に国際連合が定めた「2030年に向けた持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals, SDGs)」を先取りしたものである。

これまで地球上のいかなる生物もなし得なかった「永遠の発展という偉業」を人類が達成し、仮想地質時代「人新世: アントロポセン (人類の活動に起因する取り返しのつかない影響を地球環境に及ぼし、その結果人類を含む地球上の生物の存亡にかかわる仮想の地質時代)」を地球史から未然に消すことができるか? という21世紀の人類が直面する国際的な社会課題に、本学は、農学と工学の知恵と技術を調和させて磨きあげ、先端研究力に基づいて真摯に取り組み、解決に結びつけることができる人材を育成することで貢献する。

特に、農学と工学の関連分野の横断的な視野をもち、他分野と連携することで新しい課題に向けた解決策を見だし、ジェンダーやジェネレーション、ナショナリティの垣根を越えて、次世代に向けたイノベーション創出に貢献できる課題解決型の技術/研究人材を育成する。

本学は、第2期中期計画では「研究大学としての地位の確立」、第3期中期計画では、「世界が認知する研究大学へ」をビジョンとし、世界に向けて日本を牽引する研究基軸大学としての役割を果たすべく大学改革・研究力強化を図ってきた。これらに基づき、2020年から学長が掲げた「人とかがやく」大学プランにおいて、以下のポイントを意識しながら、人の未来価値を最大に高めることにチャレンジする。

- ・理系に重点をおいた研究基軸大学として先端研究力の強化
- ・重点分野は、「食料」、「エネルギー」、「ライフサイエンス」、「環境」
- ・教育研究活動の高度化・国際化
- ・充実した学生本位の農工大型大学院リテラシー教育の構築
- ・研究・学修に集中できる環境の飛躍的向上とそのための財政戦略
- ・学生、教職員のキャリアパス拡充と学生の生涯価値の向上
- ・大学院重点化実践化教育
- ・研究力強化と多様な出口戦略 (アカデミア、企業、起業、国際連携)

◆ 中期目標の期間

中期目標の期間は、令和4年4月1日～令和10年3月31日までの6年間とする。

I 教育研究の質の向上に関する事項

1 社会との共創

- (1) 世界トップクラスに比肩する研究大学を目指して、戦略的に国際的なプレゼンスを高める分野を定め、国内外の優秀な研究者や学生を獲得できる教育研究環境 (特別な研究費、給与等) を整備する。併せて、データ基盤を含む最先端の教育研究設備や、産学官を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積する世界最高水準の拠点構築する。②
- (2) 我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。③

2 教育

- (3) 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探求するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程) ⑥
- (4) 研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。(修士課程) ⑦
- (5) 深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。(博士課程) ⑧
- (6) 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探求するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程) ⑥
研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。(修士課程) ⑦
深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。(博士課程) ⑧
- (7) 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。⑫

3 研究

- (8) 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮
- (9) 産業界等との連携・共同によりキャリアパスの多様化や流動性の向上を図り、博士課程学生やポストドクターを含めた若手研究者が、産学官の枠を越えた国内外の様々な場において、自らの希望や適性に応じて活躍しその能力を最大限発揮できる環境を構築する。⑯
- (10) 若手、女性、外国人など研究者の多様性を高めることで、知の集積拠点として、持続的に新たな価値を創出し、発展し続けるための基盤を構築する。⑰

4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項

- (11) 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑱

II 業務運営の改善及び効率化に関する事項

- (12) 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。⑳
- (13) 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。㉑

Ⅲ 財務内容の改善に関する事項

(14) 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。⑳

Ⅳ 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項

(15) 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを生かしたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。㉑

Ⅴ その他業務運営に関する重要事項

(16) AI・RPA(Robotic Process Automation)をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。㉒